

現行人口ビジョンの検証と人口の将来見通し

<目次>

I. 太子町の人口分析

1. 総人口の現状
2. 総人口の推移
3. 年齢3区分別人口の推移
4. 自然増減、社会増減の推移
5. 出生数と死亡数の推移
6. 合計特殊出生率の推移
7. 転入者、転出者の推移
8. 年齢階層別転入超過数
9. 自然増、社会増のために実施された主な事業例

II. 現行人口ビジョンの検証

1. 現行人口ビジョンの将来推計値と実績値の比較
2. 将来推計値と実績値の乖離の要因（自然増減）
3. 将来推計値と実績値の乖離の要因（社会増減）

III. 人口の将来見通し（人口シミュレーション）

1. シミュレーションの考え方
2. シミュレーション結果

IV. まとめ

I. 太子町の人口分析

1. 総人口の現状

- 国勢調査の令和2（2020）年10月1日での太子町の総人口及び男女別人口は以下の通りです。

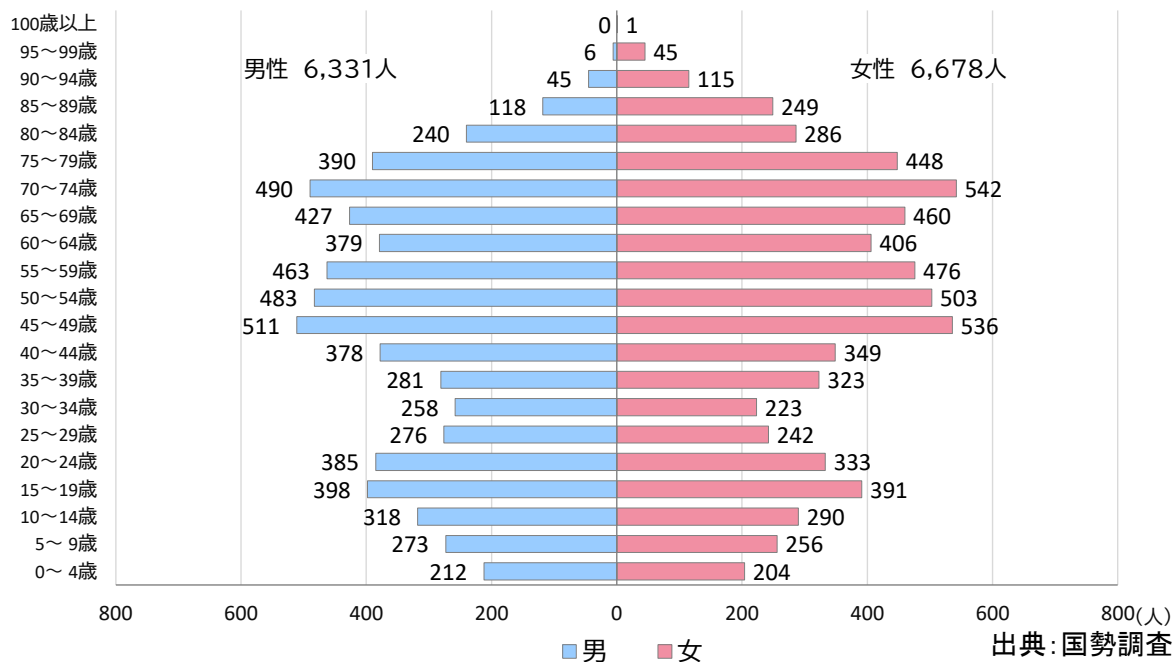
■ 令和2(2020)年の人口

	総数	男	女
太子町	13,009人	6,331人	6,678人

出典: 国勢調査

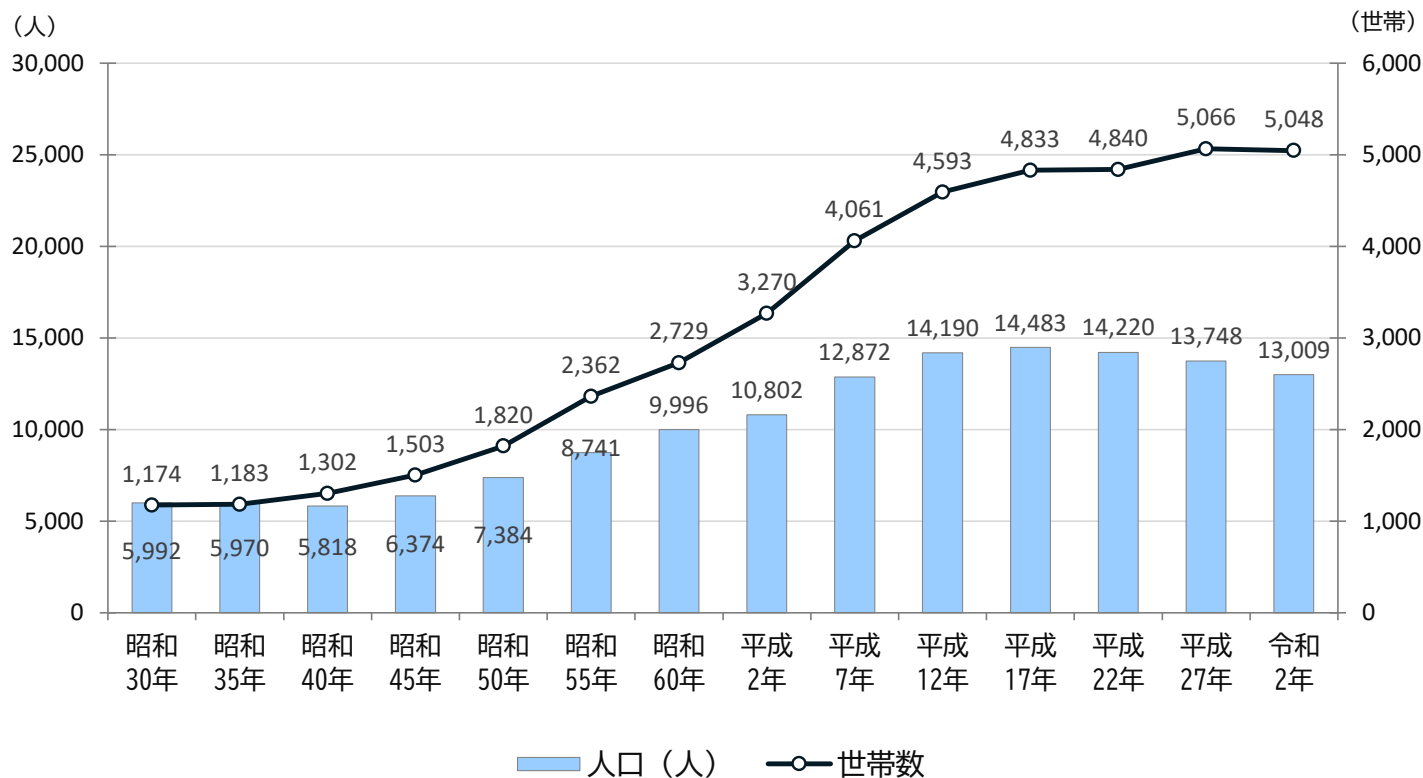
- 本町の人口ピラミッドをみると、現在50歳代前後にあたる第二次ベビーブーム世代の層の厚みが大きくなっています。
- 75歳代前後にあたる第一次ベビーブーム世代（団塊の世代）の層も厚くなっています。
- 20歳代から30歳代では進学や就職により人口が落ち込んでいますが、40歳代からは回復しています。
- 年少人口は、5歳階級ごとに減少しており、少子化の進行がうかがえます。

■ 5歳階級別男女別人口（令和2(2020)年



2. 総人口の推移

- 本町の人口を長期的な期間で見ると、国勢調査では、合併前の昭和30（1955）年の人口5,992人より、昭和40（1965）年まではほぼ同規模で推移していましたが、昭和40（1965）年以降増加に転じ、その後増加傾向を示しています。
- 特に平成2（1990）年からの10年間では、府内でも有数の人口増加率を示しています。
- 人口のピークは平成17（2005）年の14,483人で、町制施行時の約6千人から約9千人の増加をみましたが、これまで続いていた人口増加も平成22（2010）年以降減少に転じ、令和2（2020）年では13,009人となっています。

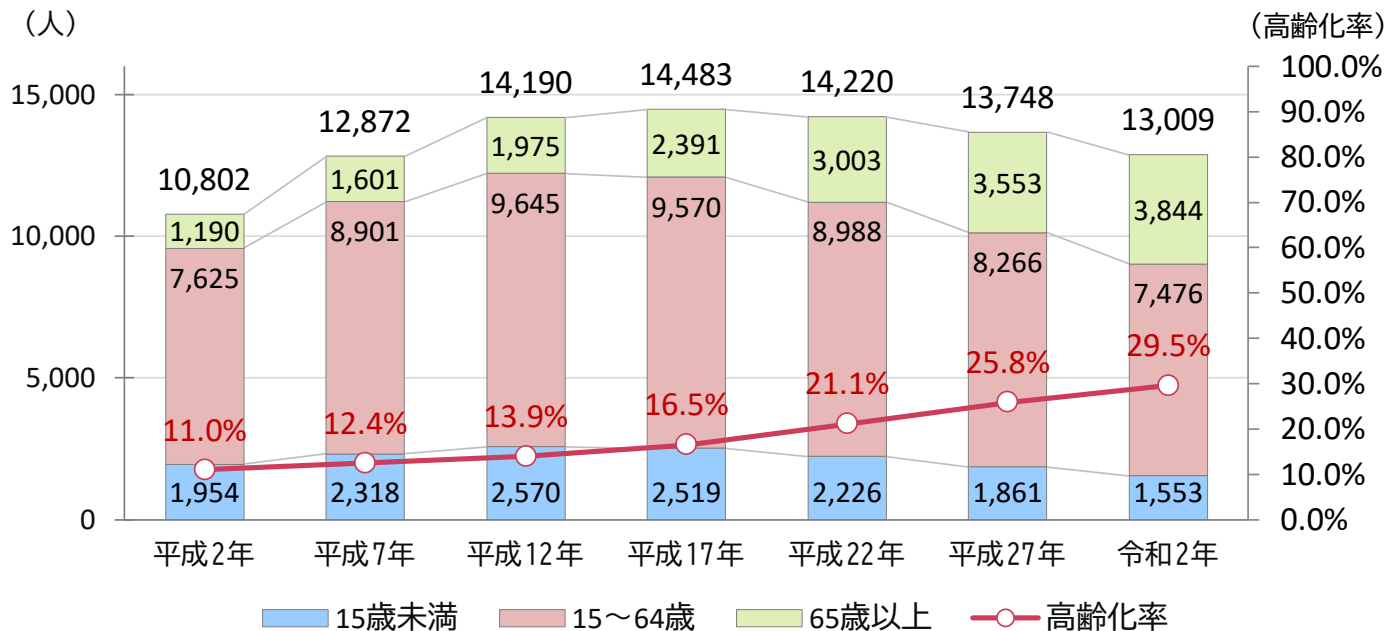


■町人口、世帯数の推移

出典: 国勢調査

3. 年齢3区分別人口の推移

- 本町の年齢3階層別の人口構成をみると、令和2（2020）年の高齢化率（65歳以上人口の比率）は29.5%となっています。
- 人口のピークであった平成17（2005）年と比べると高齢化率は16.5%から13.0ポイント上昇し、高齢者数は1,453人の増加となっており、急速に高齢化が進んでいます。
- 15歳未満の若年層も平成17（2005）年から減少しており、本町でも少子・高齢化の傾向が顕著になってきています。



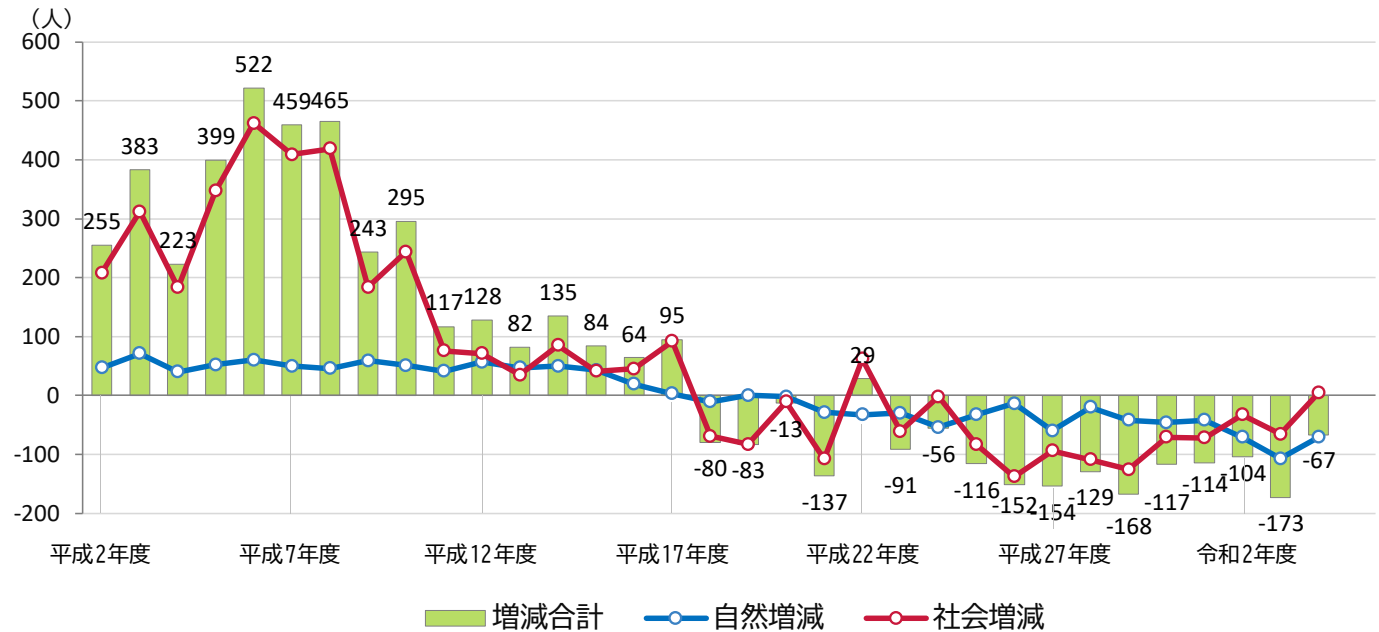
注) 総数は年齢不詳人口を含むため、年齢階層別人口の合計と合わない場合がある。

■ 年齢階層別人口の推移

出典: 国勢調査

4. 自然増減、社会増減の推移

- 本町の人口動態の変化をみると、平成2（1990）年度～6（1994）年度では社会増を示していました。
- しかし、その後次第に増加数は減少し、平成18（2006）年度以降は、平成22（2010）年度を除き、減少に転じています。
- 自然増減についても平成18（2006）年度以降は、減少傾向となっています。
- 自然増減と社会増減を比較すると、本町の近年の人口減少は、自然増減、社会増減が共に影響していることがわかります。

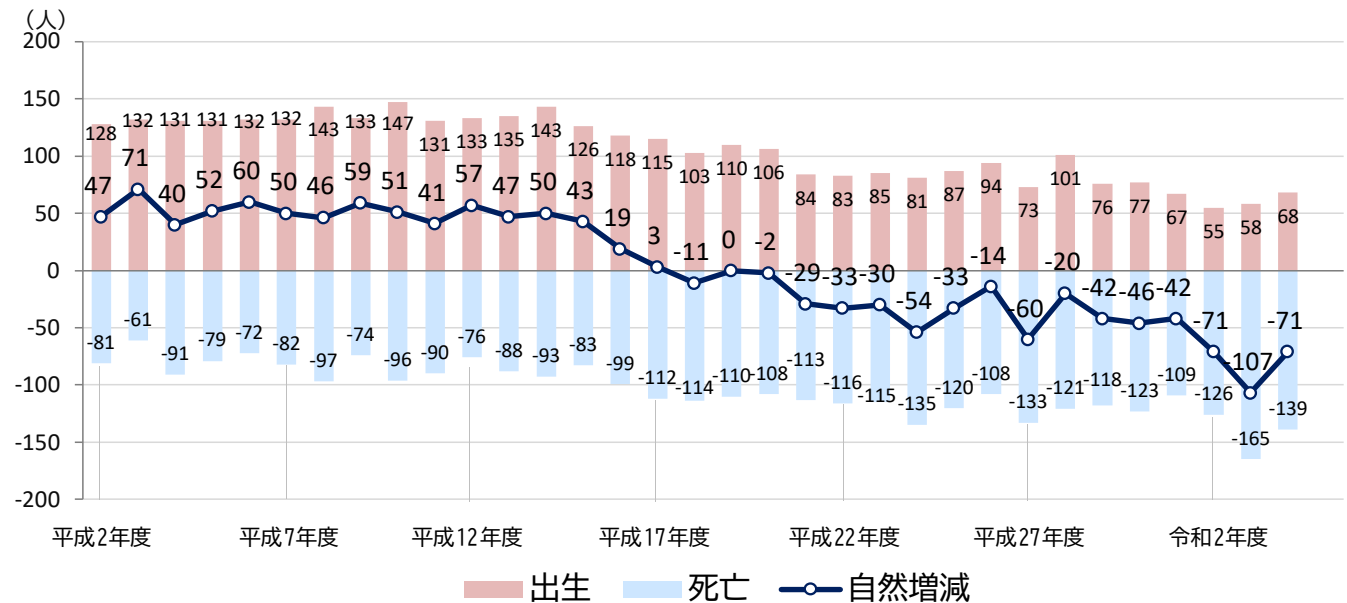


■ 自然増減、社会増減の推移

出典：住民基本台帳

5. 出生数と死亡数の推移

- 平成2（1990）年度～15（2003）年度までは、出生が死亡を上回る自然増で推移していました。
- しかし、その後次第に自然増は減少し、平成18（2006）年度に初めて死亡が出生を上回り、それ以降は自然減が続いています。
- 出生、死亡を比較すると、近年の自然減は出生数の減少、死亡数の増加が共に影響していることがわかります。

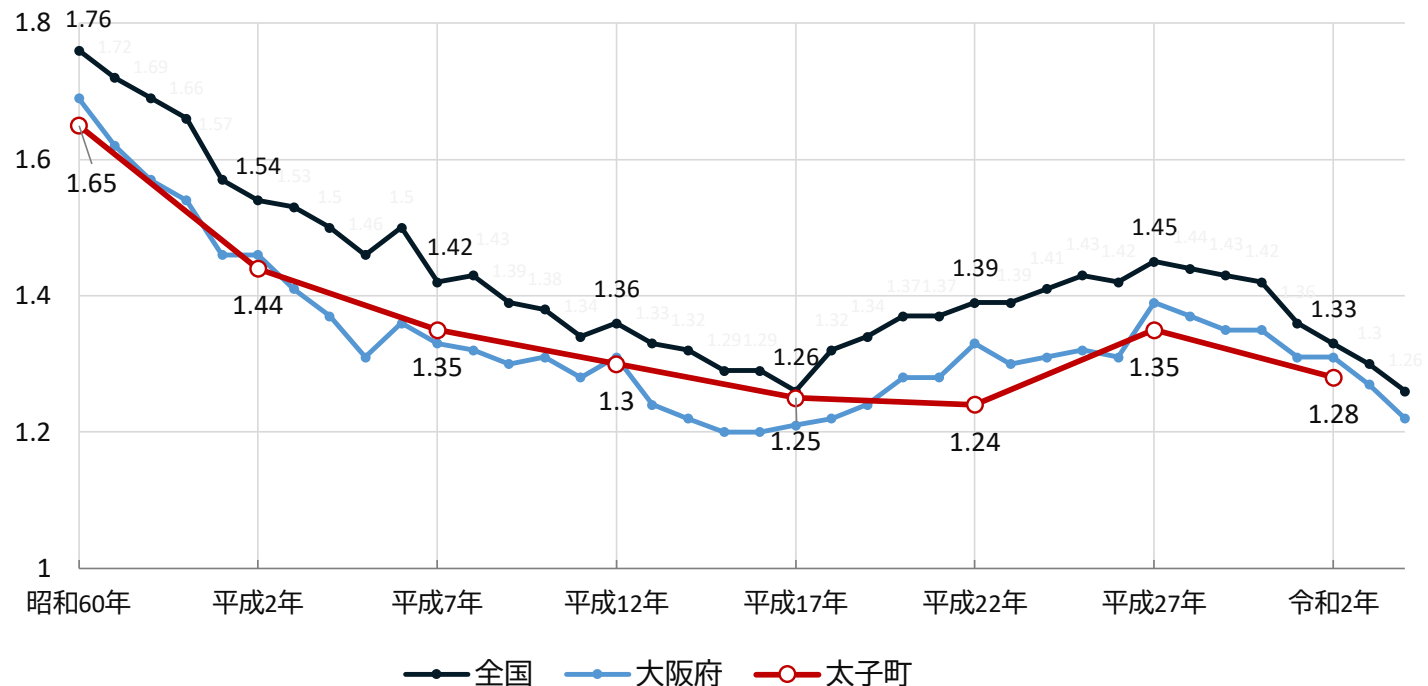


■ 出生数と死亡数の推移

出典:住民基本台帳

6. 合計特殊出生率の推移

- 合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの数）の推移をみると、本町、大阪府ともに減少傾向にありました。
- しかし、近年やや増加傾向を示したものの、その後は減少方向にあります。
- これまで本町の合計特殊出生率は、大阪府をやや上回る値で推移していました。
- しかし、平成22年（2010）以降は、大阪府を下回ることとなりました。



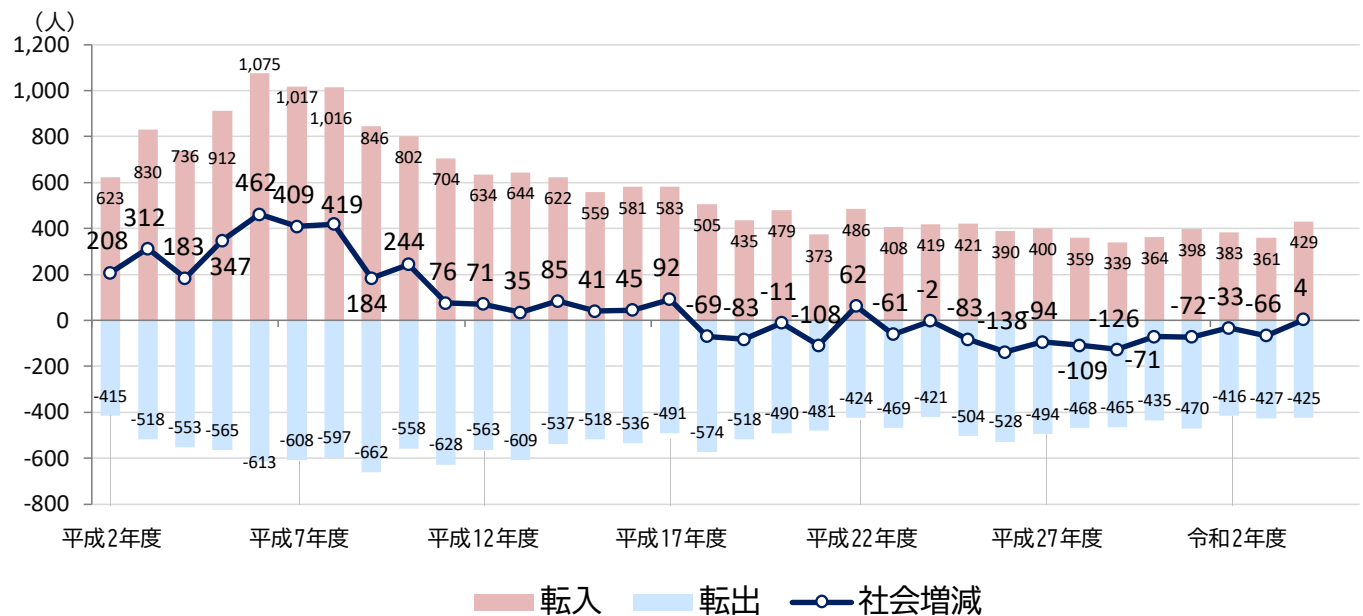
注) 太子町の合計特殊出生率については、5年間の平均値としての値のため、各期間の中間年で値を表示しています。

■ 合計特殊出生率の推移

出典：人口動態調査、人口動態保健所・市区町村別統計

7. 転入者、転出者の推移

- 平成元（1989）年度～17（2005）年度までは、平成6（1994）年度をピークに、転入が転出を上回る社会増で推移していました。
- 平成18（2006）年度以降は、転出が転入を上回る社会減傾向となっていますが、平成29（2017）年度以降は、やや回復しています。
- 近年は転入と、転出とも一定で推移し、全体的に転出が転入を上回る傾向にあります。

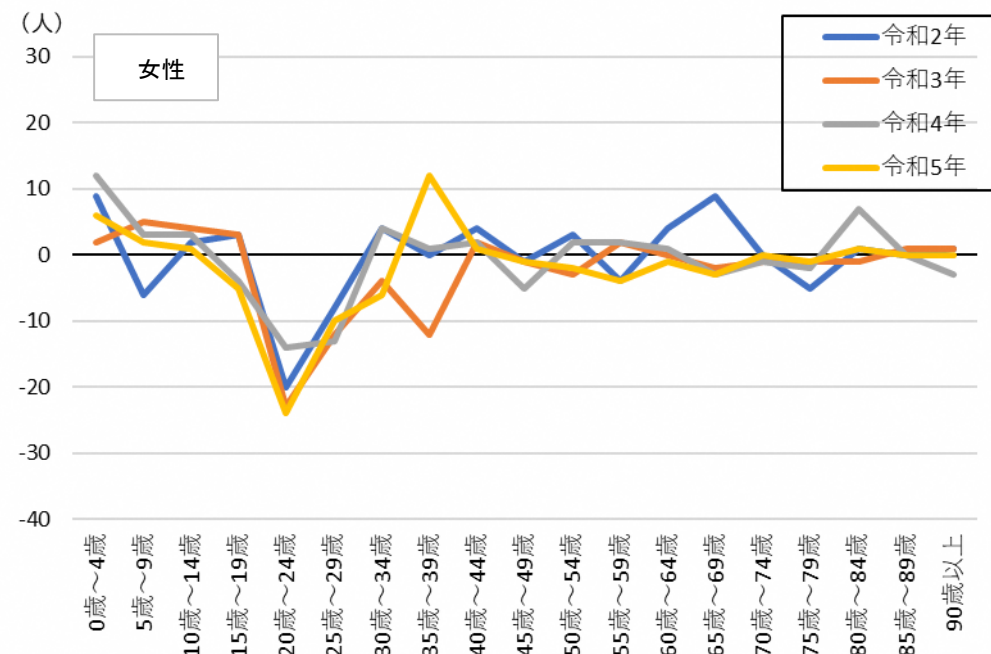
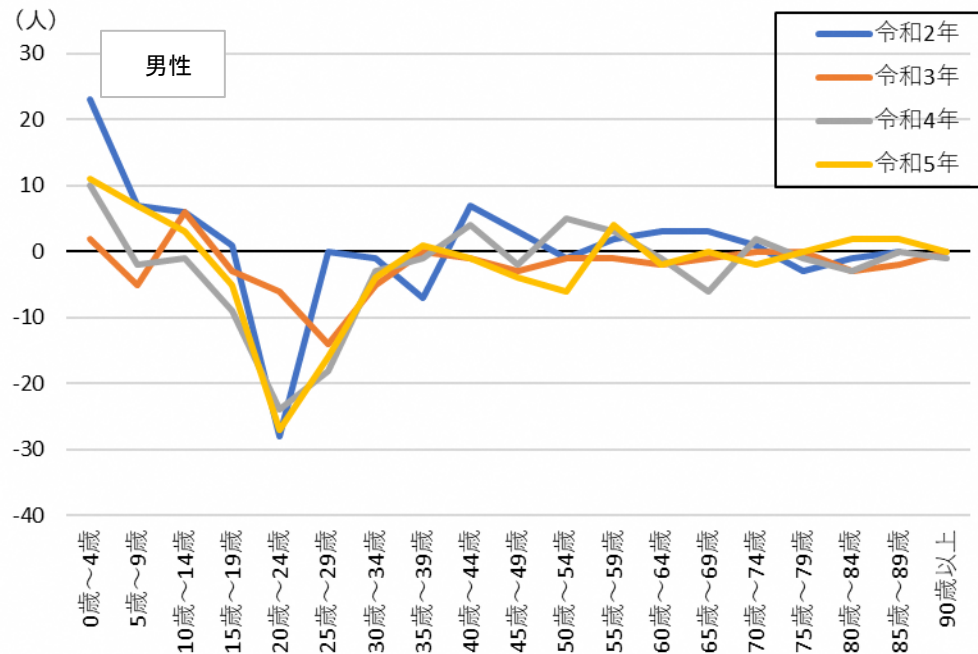


■転入者、転出者の推移

出典：住民基本台帳

8. 年齢階層別転入超過数

- 近年の本町の性別・年齢階層別転入超過数の状況を見ると、男性、女性とも20歳代の減少（転出）が顕著です。



■ 年齢階層別転入超過数

出典:住民基本台帳人口移動報告 年報

9. 自然増、社会増のために実施された主な事業例(現行人口ビジョン策定以降)

出産、子育て支援

➤ 子ども医療費の助成(令和2(2020)年度～現在)

- ・ 医療保険で受診した医療費の一部負担金の一部助成を18歳まで拡大する。

➤ 多子世帯保育料負担軽減事業(平成28(2016)年度～現在)

- ・ 所得及び年齢による制限を設けずに、第2子は半額、第3子以降を無償とする保育料助成を実施する。
- ・ 令和6年度からは第2子以降すべてを無償とする保育料助成を実施する。

➤ 子育てサポート事業(平成28(2016)年度～現在)

- ・ 【子育てボランティア】平成28年度から出産や育児に対する不安を傾聴や声掛けで、寄り添いサポートしてくれる住民ボランティアの活動を支援する。
- ・ 【産前産後ヘルパー事業】令和3年度からヘルパー派遣をし、家事及び育児の一部を介助することにより、安心・安全な妊娠から出産、子育ての支援を行う。

➤ 給食費無償化(令和5(2023)年度～現在)

- ・ 学校給食費の保護者負担分を町が全額負担(所得制限無し、幼小中学生全員分を対象)する。

転入促進、転出抑制

➤ 結婚新生活支援事業(平成30(2018)年度～現在)

- ・ 結婚後、新たな生活を始めるための、新居の購入費や家賃、引越などに係る費用の一部を助成する。
- ・ 夫婦ともに29歳以下のものは、60万円を上限として、夫婦ともに30歳以上39歳以下のものは30万円を上限として助成する。

➤ 三世帯同居・近居支援事業補助金(平成29(2017)年度～現在)

- ・ 町内在住の親世帯に、町外在住の子育て世帯が同居・近居するための持ち家を取得するための費用の一部を、一戸あたり50万円を上限に、かかった費用の1/10を補助する。
- ・ 町内在住の親世帯に、子育て世帯が新たに三世帯同居をするため、持ち家のリフォームをするための費用の一部を一戸あたり50万円を上限にかかった費用の1/10を補助する。

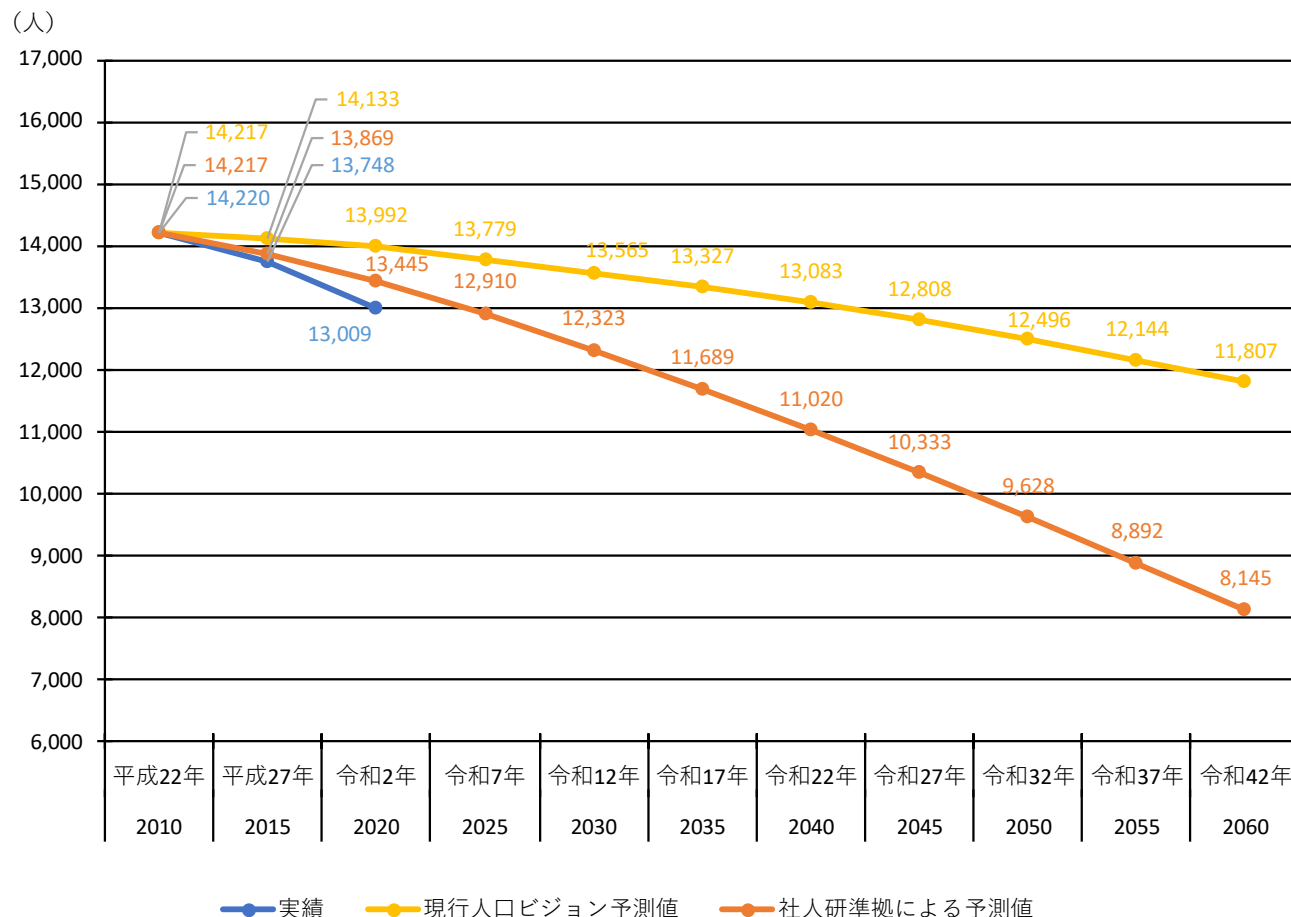
➤ 空き家バンク関連補助制度(令和6(2024)年度～現在)

- ・ 空家バンクに登録した空家等の所有者に対する、補助制度を創設する。
(太子町空家バンク固定資産税補助金、太子町空家バンク家財道具等処分補助金、太子町空家バンク仲介手数料補助金)
- ・ 空家バンクに登録された空家等の購入者に対する、補助制度を創設する。
(太子町空家バンク子育て世帯定住支援補助金、太子町空家バンクリフォーム補助金)

Ⅱ. 現行人口ビジョンの検証

1. 現行人口ビジョンの将来推計値と実績値の比較

- 現行人口ビジョンの将来推計では、令和2（2020）年の人口は13,992人の予定でしたが、実際には13,009人（国勢調査）であり、大きな乖離があります。

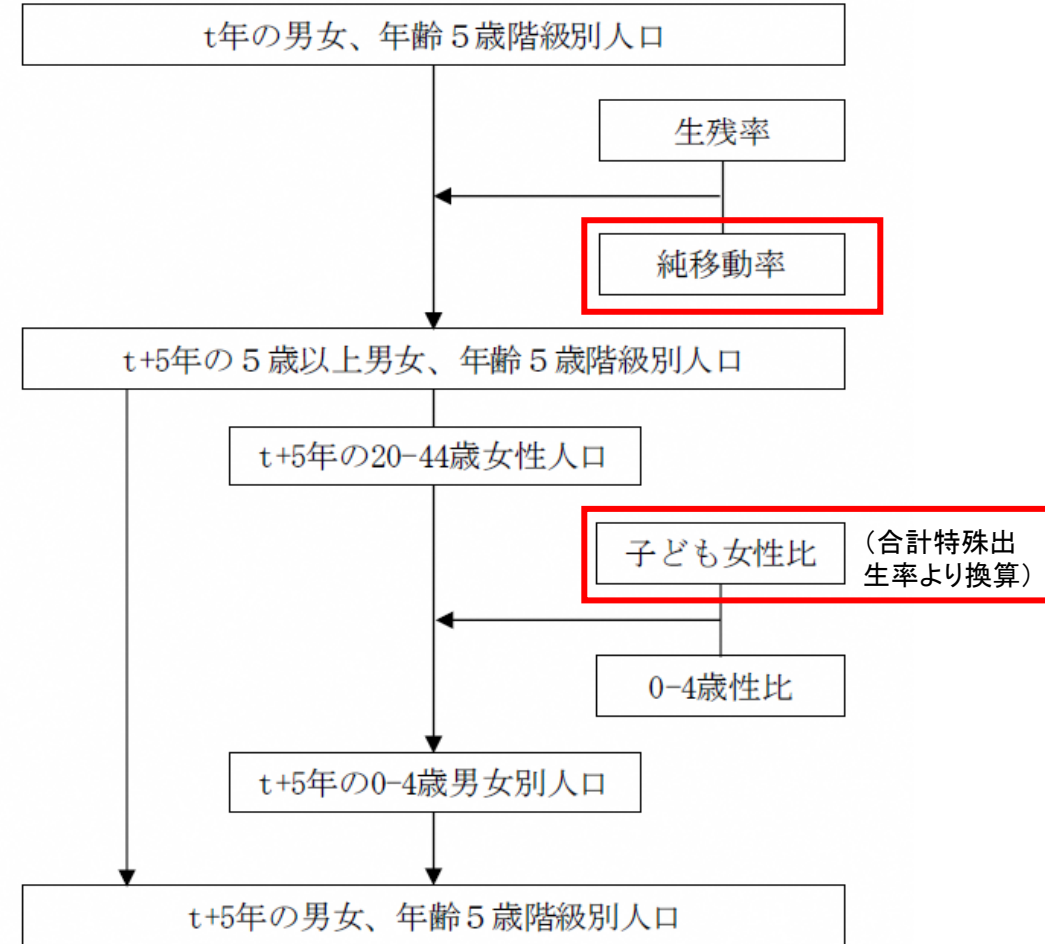


■ 現行人口ビジョン予測値と人口実績の比較

出典：「国勢調査」、「太子町人口ビジョン」をもとに作成

参考. 人口の将来推計方法

- 現行人口ビジョンにおける将来人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と称する）の推計に準じて、コーホート要因法が用いられています。
- コーホート要因法は、右に示すように、国勢調査による現在人口をもとに、「生残率」、「純移動率」、「子ども女性比」、「0～4歳性比」といった仮定値に基づき計算します。
 - 生残率：ある時期までに生き残っている人の割合
 - 純移動率：人口に対する転入超過数の割合
 - 子ども女性比：20～44歳女性人口に対する0～4歳人口の割合
 - 0～4歳性比：0～4歳の女性人口に対する0～4歳の男性人口の割合
- 特に、自然増減の予測に使用する「子ども女性比」（計算では、合計特殊出生率より換算）と、社会増減の予測に使用する「純移動率」が大きく影響し、これをどのように想定するかで、将来人口の予測値が決まります。



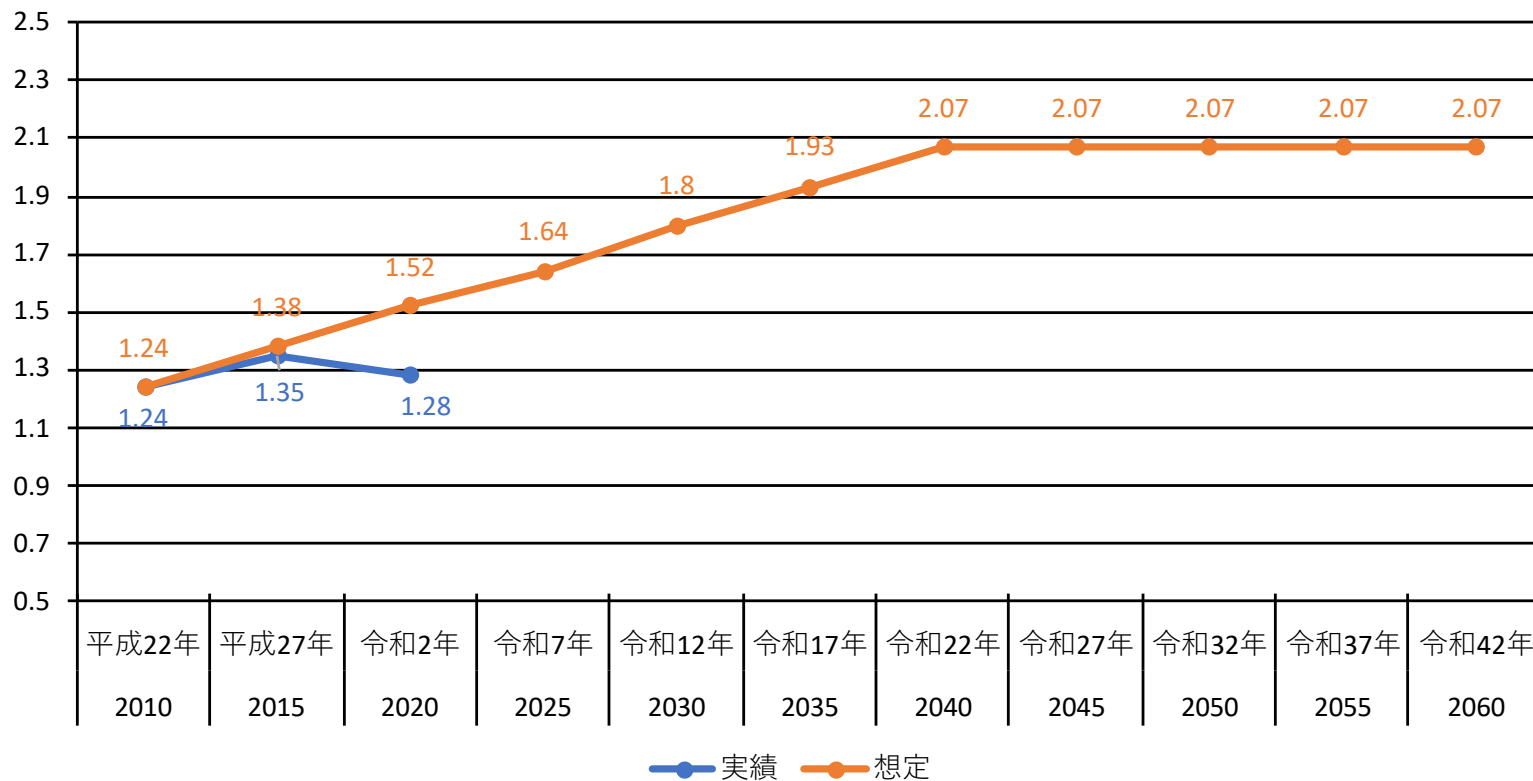
■コーホート要因法による推計計算の手順

出典:「地方版総合戦略の策定等に向けた 人口動向分析・将来人口推計の手引き」
(令和6年6月 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局)に一部加筆

2. 将来推計値と実績値の乖離の要因(自然増減)

- 現行人口ビジョンでは、各種施策の成果により、合計特殊出生率は、令和22（2040）年までに2.07まで徐々に増加し、その後一定となると想定していましたが、実際には、平成27（2015）年に1.35まで上昇するものの、その後、1.28まで低下しています。
- 現行人口ビジョンでは、合計特殊出生率の増加を、やや過大に想定していたと言えます。

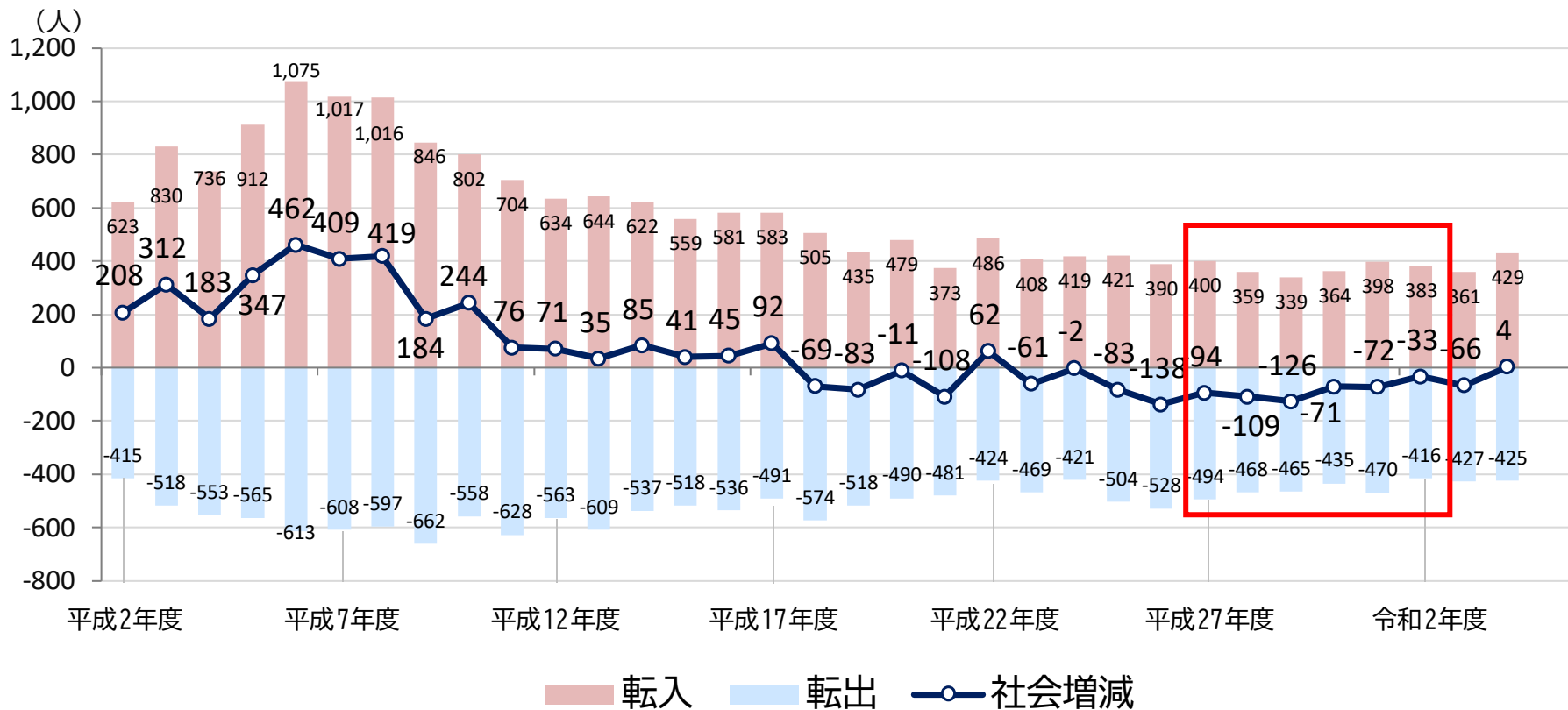
※ 合計特殊出生率の想定値の背景：当時の国の目標として、令和22（2040）までに人口置換水準である合計特殊出生率を2.07まで引き上げる想定があった。



■ 合計特出生率の想定値と実績値

3. 将来推計値と実績値の乖離の要因(社会増減)

- ・ 現行人口ビジョンでは、各種施策の成果により、平成27（2015）年以降、社会増減に影響する「純移動率」はゼロで推移する（つまり、人口移動が均衡する）と想定していましたが、実際にはマイナス（つまり社会増減はマイナス）で推移していました。
- ・ 現行人口ビジョンでは、社会増減の回復を、やや過大に想定していたと言えます。



■ 転入者、転出者、社会増減の推移(再掲)

Ⅲ. 人口の将来見通し(人口シミュレーション)

1. シミュレーションの考え方

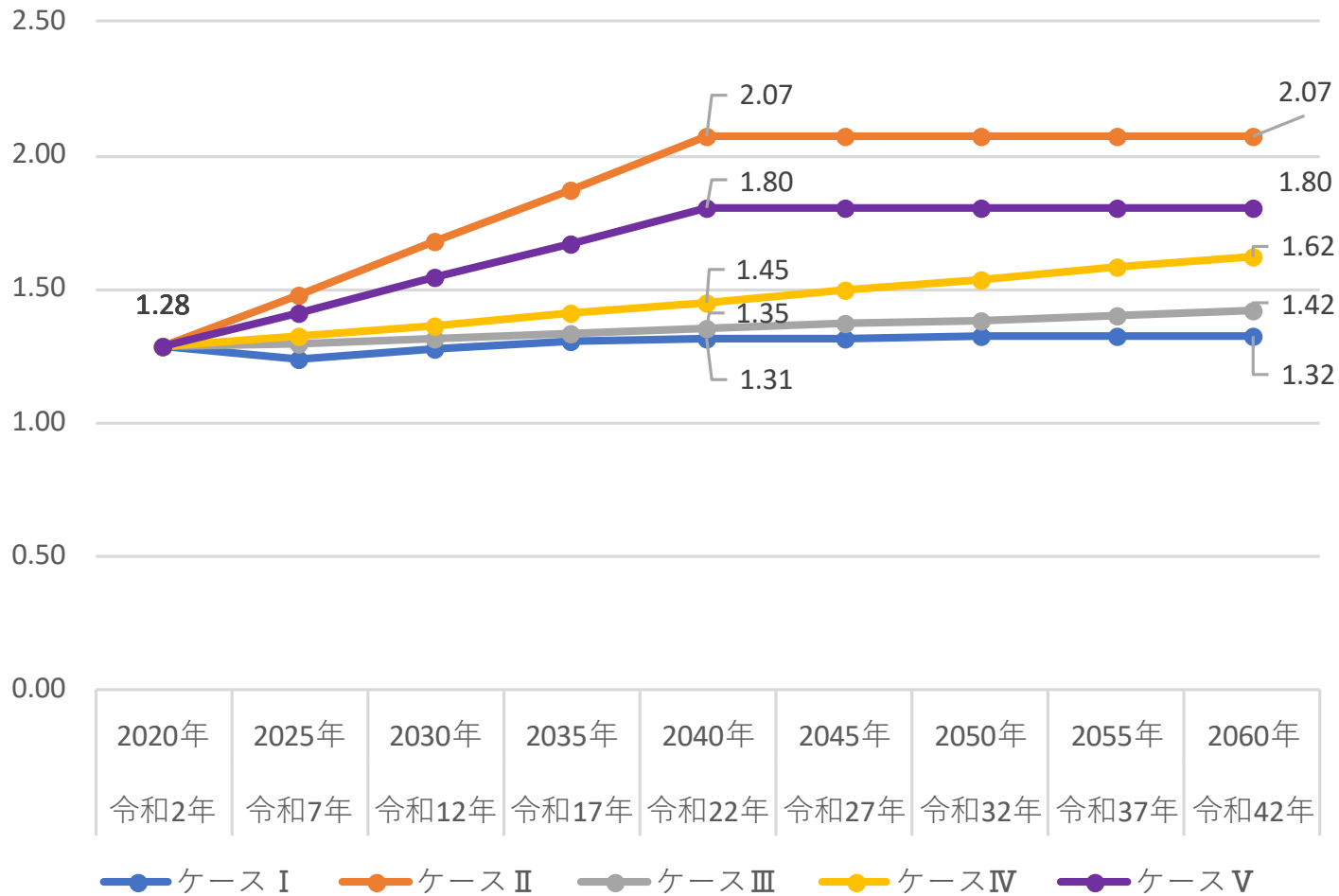
- ・ 現行人口ビジョンでは、各種仮定値をやや過大に見込んでいたところがあります。
- ・ そこで、本町の人口の将来見通し（人口シミュレーション）にあたっては、これらの仮定値を現実的な値にして再計算し、どの程度人口が変化するかを検討します。
- ・ 「生残率」や「0～4歳性比」は社人研推計の仮定値を用いて一律とし、自然増減や社会増減に大きな影響を与える「合計特殊出生率」、「純移動率」を以下のようにように想定します。

■シミュレーションの考え方

ケース	概要	自然増減の考え方 (出生に関する仮定)	社会増減の考え方 (移動に関する仮定)
ケースⅠ	社人研推計準拠	近年の出生動向（合計特殊出生率）を勘案し、それらが 将来も同様に推移 すると仮定。	平成17（2005）～令和2（2020）の 人口移動傾向（社会減、マイナス）が今後も継続 すると仮定。
ケースⅡ	現行人口ビジョン準拠	合計特殊出生率が令和22（2040）までに 人口置換水準（2.07）まで上昇 し、令和42（2060）年までその値で推移すると仮定。	純移動率がゼロ（均衡） で推移すると仮定。
ケースⅢ	新たな想定1	合計特殊出生率が令和22（2040）までに、近年の 太子町の比較的高かった値：1.35まで上昇 し、その後も、同程度に上昇すると仮定。	社人研で仮定された 純移動率の7割 と仮定。
ケースⅣ	新たな想定2	合計特殊出生率が令和22（2040）までに、近年の 全国の比較的高かった値：1.45まで上昇 し、その後も、同程度に上昇すると仮定。	社人研で仮定された 純移動率の5割 と仮定。
ケースⅤ	新たな想定3	合計特殊出生率が令和22（2040）までに 国民希望出生率1.8まで上昇 し、令和42（2060）年までその値で推移すると仮定。	社人研で仮定された 純移動率の3割 と仮定。
参考	南河内地域2町1村未来協議会による予測	—	—

参考: 合計特殊出生率の仮定

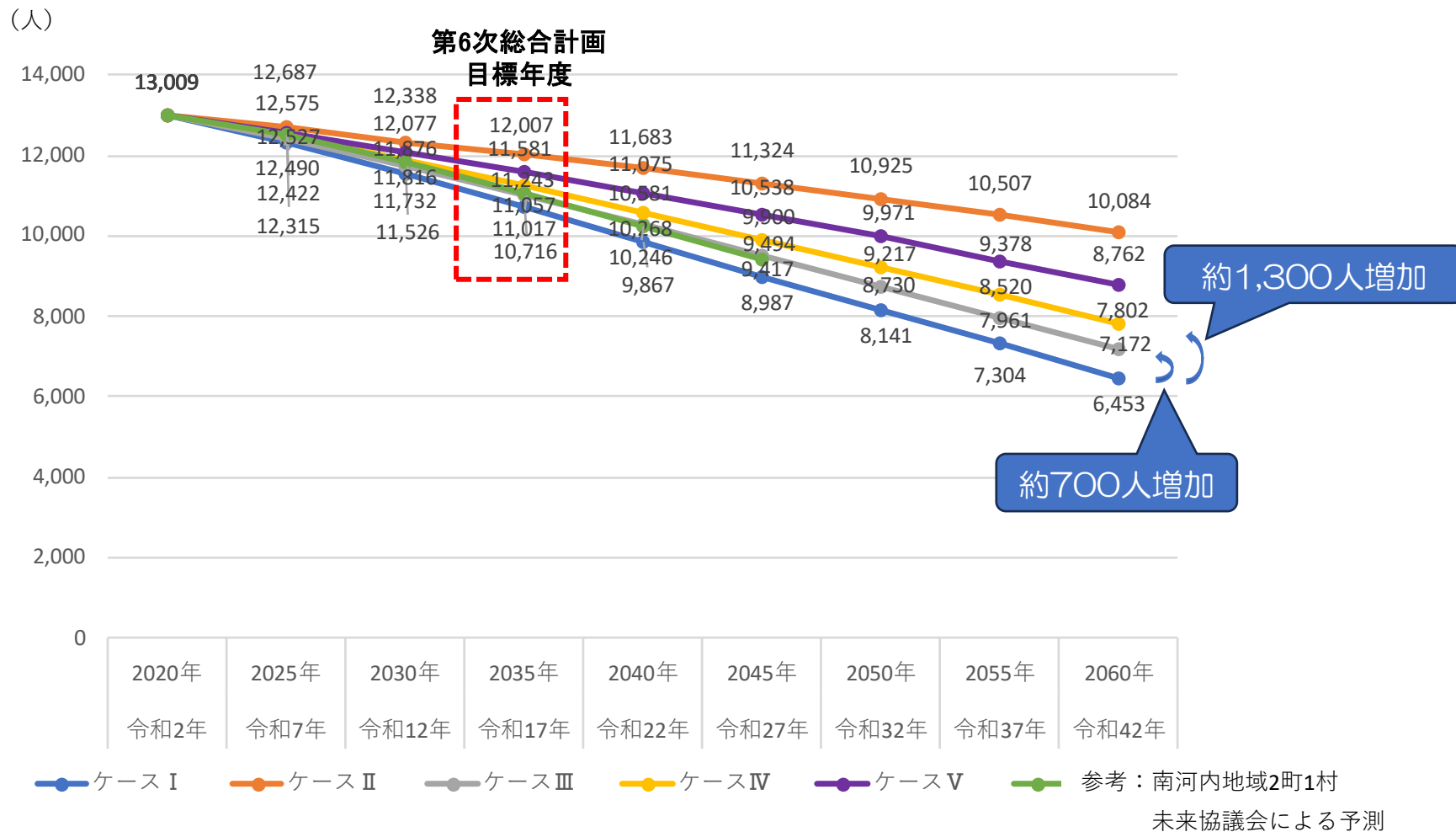
- 「シミュレーションの考え方」で示した各ケースの合計特殊出生率は、以下のように仮定しています。



■ 合計特殊出生率の仮定

2. シミュレーション結果

- 各ケースごとにシミュレーションした結果は以下の通りです。
- 社人研推計に準拠した推計に比べ、令和42（2060）年には、ケースⅢ（令和22（2040）年合計特殊出生率：1.35、移動率：7割）では約700人、ケースⅣ（令和22（2040）年合計特殊出生率：1.45、移動率：5割）では約1,300人増加します。



IV. まとめ

<人口分析を振り返って>

- 現行ビジョン策定後、出産や子育ての支援、転入促進や転出抑制のための施策を実施してきましたが、合計特殊出生率を上げることは、困難であることがわかります。
- 一方、転入促進や転出抑制は、これまでの施策の効果が表れていると考えられるところもあります。

<人口ビジョンの検証、人口シミュレーションを振り返って>

- 現行の人口ビジョンで想定した将来推計は、実績値と大きな乖離があります。
- その要因は、合計特殊出生率や移動率を、やや過大に見込んだことによるものと考えられます。
- 合計特殊出生率を1.35～1.45程度(令和22(2040)年)、移動率を社人研推計の5～7割程度と仮定して、シミュレーションを行うと、令和42(2060)年には、社人研に準拠した推計に比べ、約700～1,300人人口が増加するものと予想されます。

<今後の施策展開の方向性>

■人口減少を抑制していくための取り組み

- 出生率を向上させるための施策や、転入促進・転出抑制の施策は、今後も継続して実施する必要があります。
- 特に、転入促進・転出抑制の施策については、若者の定住促進や子育て世代の流入促進等の施策が重要と考えられます。

■減少する人口、進行する少子・高齢化に対応する取り組み

- 人口減少を抑制していくための取り組みとともに、減少する人口、進行する少子・高齢化社会に対応した、持続可能なまちづくりの取り組みをバランスよく行うことが必要です。